

平成 25 年 6 月 27 日

各 位

会社名：一建設株式会社
コード番号：3268 JASDAQ
会社名：株式会社飯田産業
コード番号：8880 東証第一部
会社名：株式会社東栄住宅
コード番号：8875 東証第一部
会社名：タクトホーム株式会社
コード番号：8915 東証第一部
会社名：株式会社アーネストワン
コード番号：8895 東証第一部
会社名：アイディホーム株式会社
コード番号：3274 JASDAQ

共同持株会社設立に関する契約締結及び株式移転計画書の作成について

一建設株式会社(所在地：東京都練馬区、社長：堀口 忠美、以下「一建設」、株式会社飯田産業(所在地：東京都武蔵野市、社長：兼井 雅史、以下「飯田産業」、株式会社東栄住宅(所在地：東京都西東京市、社長：西野 弘、以下「東栄住宅」、タクトホーム株式会社(所在地：東京都西東京市、社長：山本 重穂、以下「タクトホーム」、株式会社アーネストワン(所在地：東京都西東京市、社長：西河 洋一、以下「アーネストワン」、及びアイディホーム株式会社(所在地：東京都西東京市、社長：久林 欣也、以下「アイディホーム」)の6社は、2012 年 12 月 25 日に共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについての基本合意に達し、同日基本合意書を締結の上、6社で統合に向けての協議を進めてまいりました。

本日、6社はそれぞれの取締役会の決議に基づき、主要事項について合意し、統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

6社は、新たに設立する共同持株会社について、東京証券取引所に新規に上場申請を行う予定です。また、6社は株式移転により共同持株会社の完全子会社となります(以下「本株式移転」)ので、共同持株会社の設立に先立ち、6社の株式は東京証券取引所を上場廃止となる予定です(一建設及びアイディホームの株式は現在大阪証券取引所に上場しておりますが、東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、本年7月 16 日より東京証券取引所に上場することとなっております。)

なお、本株式移転は、6社におけるそれぞれの株主総会の承認及び関係当局の承認等を前提としております。

1. 本株式移転による経営統合の目的等

(1) 本経営統合の背景

我々はこれまで、「高品質な住宅をより低価格で提供する」という共通する理念に基づいて、お客様に新築一戸建住宅を中心に提供してまいりました。しかしながら、将来的な人口・世帯数の減少による中長期的な住宅市場の縮小、他業界からの戸建分譲市場への新規参入等により競争が激化する事業環境下において、これまで以上にお客様の期待に応え満足して頂く商品・サービスを提供し続けるには、個々の会社ごとの経営努力だけでは限界があり、各社の経営資源・ノウハウを結集させ、新築住宅の分譲事業だけでなく、新しい顧客価値の創造、更には海外市場への展開を行い、新たな収益源を確保することが不可欠であると認識しております。

このような背景から、環境変化を事業機会として取り込むためには、将来的に総合不動産住宅メーカーとしてグローバル市場に展開していくという共通のビジョンを持つ6社が経営統合し、強固な経営基盤を構築することが不可欠であると判断しました。

また、持株会社の傘下で統一的な基本戦略を取りながらも、これまで築き上げてきた各社の独自のノウハウを活かし、互いの自主性を尊重した経営を行っていくことで最大のシナジー効果を得られると判断し、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することと致しました。

(2) 本経営統合の目的

本経営統合により、これまで以上に多くの人々が幸せに暮らせる住環境を創造し、豊かな社会作りに貢献してまいります。すなわち、雇用不安が拡大し、個人所得が伸び悩む厳しい経済環境下においても、我々がコスト努力を率先して進めることにより、不動産業界全体のコスト低減をリードし、ひいてはお客様が良質な住宅を求めやすい価格で手に入れることができるような環境を実現することを目的としております。

(3) 本経営統合の基本戦略・効果

① 中核事業(戸建分譲、マンション分譲)における更なる競争力強化

中核事業におきましては、6社の展開するエリアやターゲット層において、各社の戦略、強み、競争力を維持しながら、共同持株会社にて統合効果を検証し、具現化していくことを基本戦略としております。

本経営統合の効果として、主要商圏における土地仕入れ情報等に関する情報収集力が高まるだけでなく、お客様にとりましても企業に対する安心感・信頼感に繋がり、結果として更なるシェアの拡大が期待できます。またスケールメリットを活かした資金調達コストや資材調達コストの削減と、共通機能の統合による業務の効率化によって、収益力を高めることが可能となります。

また今後、より一層の信頼構築のためにリーディング企業として、これまで以上にブランド訴求にも力を入れていきたいと考えております。

② 成長市場への参入による事業ポートフォリオの拡大

6社の技術、ノウハウ、人材、顧客資産等の経営資源が有効活用できる、中古住宅・リフォーム事業・賃貸事業等のストックビジネスを育成し、多様化するライフスタイルに応えられる商品ラインナップ、サービスの提供を行ってまいります。

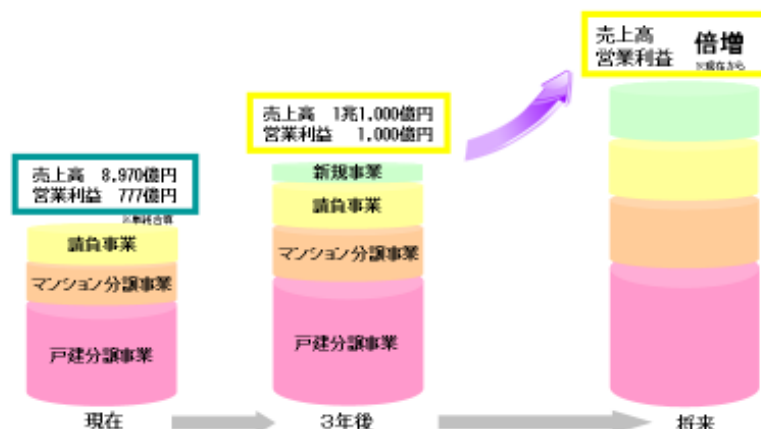
また、単独では参入困難であった、今後成長の期待される海外市場への展開も積極的に行ってまいります。

③ 安定的・持続的な企業成長を実現するための経営基盤の構築

今回6社が統合する事により強固な財務基盤が確立されますが、今後更に安定的かつ持続的な企業成長を実現するための経営基盤の構築を図ってまいります。

(4) 共同持株会社の中期経営目標

上記(3)の戦略を通じ、新たに設立する共同持株会社の中期経営目標として、3年後の2016年度には、連結売上高1兆1,000億円、営業利益1,000億円の達成を目指してまいります。



(5) 経営統合後のグループ理念

『より多くの人々が幸せに暮らせる住環境を創造し、豊かな社会作りに貢献する』

(6) 経営統合後のグループ経営方針

以下のグループ経営方針に基づいて、グローバルで活躍する総合不動産住宅メーカーを目指してまいります。

- ① 住宅分譲業界の健全な発展およびイメージ向上を目指し、住宅分譲市場の拡大・成長に寄与する。
- ② 常に新時代を切り拓く市場創造のトップ集団であり、社会から信頼・尊敬される企業集団となる。
- ③ 時代の変革をいち早く読み、素早く対応できる企業集団となる。
- ④ グループ企業の強みやノウハウを活かして、業務の効率化と、新しい価値の創造を追及する。
- ⑤ 法令を遵守するとともに社会正義・社会規範を尊重し、公正な企業活動を展開する。
- ⑥ 社員が挑戦でき、働き甲斐のある、生き生きとした魅力的な職場にする。
- ⑦ グループ企業は、お互いよきライバルとして、グループ企業の自主性を尊重するとともに、グループ全体の成長・拡大を図る。
- ⑧ グループ企業は、万全な危機管理体制を構築し、どのような事態においても迅速・誠実に対応する。

2. 本株式移転の要旨

株主総会における株主の承認と関係当局による承認等を前提に、下記の内容に沿って経営統合の実現を目指します。

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書締結	平成 24 年 12 月 25 日
統合契約書締結・株式移転計画書作成、6社取締役会決議	平成 25 年 6 月 27 日(本日)
統合承認時株主総会(飯田産業)	平成 25 年 7 月 30 日(予定)
統合承認臨時株主総会(アイディホーム)	平成 25 年 8 月 8 日(予定)
統合承認時株主総会(タクトホーム)	平成 25 年 8 月 23 日(予定)
統合承認臨時株主総会(一建設、東栄住宅、アーネストワン)	平成 25 年 8 月 30 日(予定)
6社の株式の上場廃止日	平成 25 年 10 月 29 日(予定)
統合予定日(共同持株会社設立登記日)	平成 25 年 11 月 1 日(予定)
共同持株会社株式新規上場日	平成 25 年 11 月 1 日(予定)

上記は現時点での予定であり、経営統合の承認手続きの進行その他の事由により、必要な場合には、6社で協議し合意の上で変更することがあります。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	一建設	飯田産業	東栄住宅	タクトホーム	アーネストワン	アイディホーム
株式移転比率	3.14	1.00	1.16	108	1.16	2.62

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

1. 一建設の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式 3.14 株を割当て交付致します。
2. 飯田産業の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式 1 株を割当て交付致します。
3. 東栄住宅の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式 1.16 株を割当て交付致します。
4. タクトホームの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式 108 株を割当て交付致します。
5. アーネストワンの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式 1.16 株を割当て交付致します。
6. アイディホームの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式 2.62 株を割当て交付致します。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、6社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は 100 株とします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式:294,151,996株

上記は、平成25年6月11日に各社が公表した自己株式の消却実施後の時点における一建設の発行済株式総数(28,562,130株)、飯田産業の発行済株式総数(59,479,534株)、東栄住宅の発行済株式総数(26,958,535株)、タクトホームの発行済株式総数(231,892株)、アーネストワンの発行済株式総数(65,687,321株)及びアイディホームの発行済株式総数(4,761,010株)に基づいて算出しておりますので、変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける6社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

別紙1「本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等」をご参照下さい。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

共同持株会社は、本株式移転に際して、アイディホームが発行している新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を交付致しません。アイディホームは、共同持株会社の設立までに、一切の新株予約権を消滅させる予定です。

なお、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム及びアーネストワンは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。また、アイディホームは新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社設立前の基準日に基づく6社の配当について

一建設は、中間決算期末(平成25年7月31日)を基準日とする1株当たり60円の間配当を行うことを予定しております。また、平成25年10月31日を基準日とする配当を1株当たり30円を限度として行うことを予定しております。

飯田産業は中間決算期末(平成25年10月31日)を基準日とする1株当たり16円の間配当を行うことを予定しております。

東栄住宅は、中間決算期末(平成25年7月31日)を基準日とする1株当たり20円の間配当を行うことを予定しております。また、平成25年10月31日を基準日とする配当を1株当たり10円を限度として行うことを予定しております。

タクトホームは、平成25年10月31日を基準日とする配当を1株当たり1,875円を限度として行うことを予定しております。

アーネストワンは、中間決算期末(平成25年9月30日)を基準日とする1株当たり22円の間配当を行うことを予定しております。また、平成25年10月31日を基準日とする配当を1株当たり4円を限度として行うことを予定しております。

アイディホームは、中間決算期末(平成25年6月30日)を基準日とする1株当たり66円の間配当を行うことを予定しております。また、平成25年10月31日を基準日とする配当を1株当たり44円を限度として行うことを予定しております。

なお、平成25年10月31日を基準日とする配当は、共同持株会社の成立日の前日時点の株主の皆様に対して、各社の10月31日より前の直近の配当基準日から10月31日までのご支援に応えるために行うものです。

(6) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規に上場申請を行う予定です。上場日は、持株会社の設立登記日である平成25年11月1日を予定しております。

また、本株式移転により、6社の株式は、平成 25 年 10 月 29 日をもって上場廃止(最終売買日は平成 25 年 10 月 28 日)となる予定です。

3. 本株式移転の当事会社の概要

別紙2「統合当事会社の概要」をご参照下さい。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	飯田グループホールディングス株式会社 (英文表示 : Iida Group Holdings Co., Ltd.)																																																			
(2) 事業内容	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務																																																			
(3) 本店所在地	東京都西東京市北原町三丁目2番22号																																																			
(4) 代表者及び役員の就任予定	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>飯田 一男</td> <td>(現 一建設代表取締役会長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副会長</td> <td>森 和彦</td> <td>(現 飯田産業代表取締役会長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>西河 洋一</td> <td>(現 アーネストワン代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>取締役副会長</td> <td>佐々野 俊彦</td> <td>(現 東栄住宅相談役)</td> </tr> <tr> <td>取締役相談役</td> <td>山本 重穂</td> <td>(現 タクトホーム代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>久林 欣也</td> <td>(現 アイディホーム代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>堀口 忠美</td> <td>(現 一建設代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>兼井 雅史</td> <td>(現 飯田産業代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>西野 弘</td> <td>(現 東栄住宅代表取締役社長兼社長執行役員)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>松林 重行</td> <td>(現 アーネストワン常務取締役)</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>中辻 満壽雄</td> <td>(現 タクトホーム取締役副社長)</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>青柳 秀樹</td> <td>(現 一建設常務取締役管理本部長)</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>佐藤 和広</td> <td>(現 アーネストワン専務取締役)</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>石丸 郁子</td> <td>(現 飯田産業常勤監査役)</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>宮尾 建夫</td> <td>(現 アーネストワン常勤監査役)</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外)</td> <td>佐々木 延行</td> <td>(現 株式会社キャム非常勤監査役)</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外)</td> <td>林 千春</td> <td>(現 一建設監査役)</td> </tr> </table>	代表取締役会長	飯田 一男	(現 一建設代表取締役会長)	代表取締役副会長	森 和彦	(現 飯田産業代表取締役会長)	代表取締役社長	西河 洋一	(現 アーネストワン代表取締役社長)	取締役副会長	佐々野 俊彦	(現 東栄住宅相談役)	取締役相談役	山本 重穂	(現 タクトホーム代表取締役社長)	取締役	久林 欣也	(現 アイディホーム代表取締役社長)	取締役	堀口 忠美	(現 一建設代表取締役社長)	取締役	兼井 雅史	(現 飯田産業代表取締役社長)	取締役	西野 弘	(現 東栄住宅代表取締役社長兼社長執行役員)	取締役	松林 重行	(現 アーネストワン常務取締役)	執行役員	中辻 満壽雄	(現 タクトホーム取締役副社長)	執行役員	青柳 秀樹	(現 一建設常務取締役管理本部長)	執行役員	佐藤 和広	(現 アーネストワン専務取締役)	監査役	石丸 郁子	(現 飯田産業常勤監査役)	監査役	宮尾 建夫	(現 アーネストワン常勤監査役)	監査役(社外)	佐々木 延行	(現 株式会社キャム非常勤監査役)	監査役(社外)	林 千春	(現 一建設監査役)
代表取締役会長	飯田 一男	(現 一建設代表取締役会長)																																																		
代表取締役副会長	森 和彦	(現 飯田産業代表取締役会長)																																																		
代表取締役社長	西河 洋一	(現 アーネストワン代表取締役社長)																																																		
取締役副会長	佐々野 俊彦	(現 東栄住宅相談役)																																																		
取締役相談役	山本 重穂	(現 タクトホーム代表取締役社長)																																																		
取締役	久林 欣也	(現 アイディホーム代表取締役社長)																																																		
取締役	堀口 忠美	(現 一建設代表取締役社長)																																																		
取締役	兼井 雅史	(現 飯田産業代表取締役社長)																																																		
取締役	西野 弘	(現 東栄住宅代表取締役社長兼社長執行役員)																																																		
取締役	松林 重行	(現 アーネストワン常務取締役)																																																		
執行役員	中辻 満壽雄	(現 タクトホーム取締役副社長)																																																		
執行役員	青柳 秀樹	(現 一建設常務取締役管理本部長)																																																		
執行役員	佐藤 和広	(現 アーネストワン専務取締役)																																																		
監査役	石丸 郁子	(現 飯田産業常勤監査役)																																																		
監査役	宮尾 建夫	(現 アーネストワン常勤監査役)																																																		
監査役(社外)	佐々木 延行	(現 株式会社キャム非常勤監査役)																																																		
監査役(社外)	林 千春	(現 一建設監査役)																																																		
(5) 資本金	100億円																																																			
(6) 資本準備金	25億円																																																			
(7) 純資産(連結)	未定																																																			
(8) 総資産(連結)	未定																																																			
(9) 決算期	3月31日																																																			
(10) 上場証券取引所	東京証券取引所																																																			
(11) 会計監査人	新日本有限責任監査法人																																																			
(12) 株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社																																																			

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理につきましては、現在会計監査人と検討・協議中であり、確定次第お知らせ致します。

6. 本株式移転による業績への影響の見通し

共同持株会社の業績見通し等につきましては、現在策定中であり、確定次第お知らせ致します。

7. その他

本株式移転は、各6社の株主総会における承認並びに法令に定める関係当局の許可、承認等株式移転に関する諸条件が充足されること、並びにその他本株式移転の実行に重大な支障が生じないことを前提としております。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

一建設(株)	常務取締役管理本部長	青柳秀樹	03-5393-3098
(株)飯田産業	取締役専務執行役員	千葉雄二郎	0422-36-8848
(株)東栄住宅	執行役員総務部長	佐藤千尋	042-463-8845
タクトホーム(株)	取締役副社長	中辻満壽雄	042-464-3621
(株)アーネストワン	執行役員管理本部長	岡田慶太	042-461-6377
アイディホーム(株)	取締役管理部長	櫻井秀彦	042-451-8615

本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

1. 算定の基礎

6社は、本株式移転の株式移転比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式移転比率に関する財務分析を依頼し、一建設は、株式会社パートナーズ・コンサルティング(以下「パートナーズ・コンサルティング」)を、飯田産業は、株式会社プルータス・コンサルティング(以下「プルータス・コンサルティング」)を、東栄住宅は、山田 FAS 株式会社(以下「山田 FAS」)を、タクトホームは、株式会社 AGS コンサルティング(以下「AGS コンサルティング」)を、アーネストワンはベネディ・コンサルティング株式会社(以下「ベネディ・コンサルティング」)を、アイディホームは東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」)を起用致しました。

これらの財務アドバイザーによる、株式移転比率に関する財務分析の概要については、別紙1-1「株式移転比率に関する各財務アドバイザーの分析概要」をご参照下さい。

なお、東栄住宅が、それぞれの財務アドバイザーに対して提出したディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF 法」)による分析の基礎となる将来の利益計画には、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれております。これは、主力マーケットである首都圏以外への新規エリア展開による販売棟数の大幅な増加を見込んでいるためです。

一建設、飯田産業、タクトホーム、アーネストワン、及びアイディホームがそれぞれの財務アドバイザーに対して提出した DCF 法による分析の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

2. 算定の経緯

一建設はパートナーズ・コンサルティングによる株式移転比率に関する財務分析の結果を参考に、飯田産業はプルータス・コンサルティングによる株式移転比率に関する財務分析の結果を参考に、東栄住宅は山田 FAS による株式移転比率に関する財務分析の結果を参考に、タクトホームは AGS コンサルティングによる株式移転比率に関する財務分析の結果を参考に、アーネストワンはベネディ・コンサルティングによる株式移転比率に関する財務分析の結果を参考に、アイディホームは東海東京証券による株式移転比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれ各6社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通しならびに本取引により期待される戦略上、財務上および事業運営上のメリット等の要因を総合的に勘案し、6社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本日、最終的に本紙の2.(2)「本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)」記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

3. 財務アドバイザーとの関係

一建設の財務アドバイザーであるパートナーズ・コンサルティング、飯田産業の財務アドバイザーであるプルータス・コンサルティング、東栄住宅の財務アドバイザーである山田 FAS、タクトホームの財務アドバイザーである AGS コンサルティング、アーネストワンの財務アドバイザーであるベネディ・コンサルティング、アイディホームの財務アドバイザーである東海東京証券は、それぞれ一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

4. 上場廃止となる見込みおよびその事由

本株式移転に伴い、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームは平成 25 年 10 月 29 日をもって、東京証券取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。

5. 公正性を担保するための措置

一建設は、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成 25 年6月 26 日付にて、パートナーズ・コンサルティングから、別紙1-1記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が一建設の株主にとって財務的見地から妥当または公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)

を取得しています。

飯田産業は、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成 25 年6月 26 日付にて、プルータス・コンサルティングから、それぞれ別紙1-1記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が飯田産業の株主にとって財務的見地から妥当または公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

東栄住宅は、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成 25 年6月 26 日付にて、山田 FAS から、それぞれ別紙1-1記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が東栄住宅の株主にとって財務的見地から妥当または公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

タクトホームは、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成 25 年6月 26 日付にて、AGS コンサルティングから、それぞれ別紙1-1記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率がタクトホームの株主にとって財務的見地から妥当または公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

アーネストワンは、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成 25 年6月 26 日付にて、ベネディ・コンサルティングから、それぞれ別紙1-1記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率がアーネストワンの株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

アイディホームは、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成 25 年6月 26 日付にて、東海東京証券から、それぞれ別紙1-1記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率がアイディホームの株主にとって財務的見地から妥当または公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

6. 利益相反を回避するための措置

本経営統合にあたって、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームは、いずれもそれぞれの会社の支配株主には該当せず、また、各社間での役職員の兼任もありません。したがって、特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

株式移転比率に関する各財務アドバイザーの分析概要

1. 一建設の財務アドバイザーによる分析概要

(パートナーズ・コンサルティング)

パートナーズ・コンサルティングは、6社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行うとともに、6社についてディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF 法」)及び類似公開会社比較法による算定を行いました。

飯田産業の1株当たりの株式価値を1とした場合の各手法における株式移転比率の評価レンジは、以下のとおりです。

採用手法	一建設 株式移転比率の 評価レンジ	東栄住宅 株式移転比率の 評価レンジ	タクトホーム 株式移転比率の 評価レンジ	アーネストワン 株式移転比率の 評価レンジ	アイディホーム 株式移転比率の 評価レンジ
市場株価法	2.91～4.13	0.92～1.29	91.00～124.88	1.02～1.38	2.29～3.42
DCF 法	2.93～4.38	1.11～1.66	119.24～178.13	1.21～1.80	3.06～4.56
類似公開会社 比較法	3.10～3.68	0.79～1.00	84.29～136.64	0.99～1.98	3.06～4.65

なお、市場株価法については、平成 25 年6月 25 日を算定基準日として、東京証券取引所市場第1部あるいは大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における基準日の終値、基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間の株価終値平均、ならびに基準日から「経営統合に関する基本合意書の締結について」が公表された翌営業日である平成 24 年 12 月 26 日まで遡る期間における株価終値平均を採用致しました。また、DCF 法については、6社から提供された財務予測を算定の基礎と致しました。

株式移転比率の分析および意見の前提条件・免責事項については下記(注)をご参照下さい。

(注)

パートナーズ・コンサルティングは、フェアネス・オピニオンの提出及びフェアネス・オピニオンに記載された意見の表明並びにその基礎となる株式移転比率の算定に際して、6社より提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、6社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。パートナーズ・コンサルティングの株式移転比率の算定は、平成 25 年6月 25 日現在までの情報および経済条件を反映したものであり、6社の財務予測については、6社の経営陣により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に作成または検討されたことを前提としております。

2. 飯田産業の財務アドバイザーによる分析概要

(ブルータス・コンサルティング)

ブルータス・コンサルティングは、複数の算定手法の中から株式移転比率の算定にあたり採用すべき算定手法を検討の上、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF 法」)の各手法を用いて算定を行いました。

飯田産業の1株当たりの株式価値を1とした場合の各手法における株式移転比率の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	一建設 株式移転比率の 評価レンジ	東栄住宅 株式移転比率の 評価レンジ	タクトホーム 株式移転比率の 評価レンジ	アーネストワン 株式移転比率の 評価レンジ	アイディホーム 株式移転比率の 評価レンジ

市場株価法	3.399～3.572	1.078～1.179	105.074～110.178	1.157～1.227	2.675～3.108
類似会社比較法	2.399～2.581	0.740～0.799	109.208～112.973	1.549～1.608	3.742～3.876
DCF 法	2.885～4.202	0.738～1.333	98.553～136.372	0.964～1.546	2.501～4.183

なお、市場株価法では、2013年6月26日を算定基準日として、一建設株式会社及びアイディホーム株式会社については大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)市場、株式会社飯田産業、株式会社東栄住宅、タクトホーム株式会社及び株式会社アーネストワンについては東京証券取引所市場第一部における、算定基準日の終値、並びに算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の終値平均値を採用致しました。

株式移転比率の分析および意見の前提条件・免責事項については下記(注)をご参照下さい。

(注)

プルータス・コンサルティングは、意見書の提出及び意見書に記載された意見の表明並びにその基礎となる株式移転比率の算定に際し、第三者機関が行った会計、税務及び法務に係る調査報告書、6社から提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、6社とそれらの関係会社の資産及び負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)に関して独自の評価・査定を行っておらず、当社として第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。また、6社の財務予測に関する情報については、現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。プルータス・コンサルティングの算定は、2013年6月26日までの上記情報を反映したものであります。

3. 東栄住宅の財務アドバイザーによる分析概要

(山田 FAS)

山田 FAS は、6社のそれぞれについて、市場株価法、類似会社比較法および DCF 法による分析を行いました。各手法による本株式移転における株式移転比率の評価レンジは以下の通りです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、飯田産業の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジを記載したものです。

なお、市場株価法については、平成 25 年6月 25 日を算定基準日として、東京証券取引所または大阪証券取引所における算定基準日時点の株価終値、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間、及び6ヶ月間の株価終値平均を採用致しました。また、DCF 法については、6社から提供されたスタンド・アローンベースでの事業計画を算定の基礎と致しました。

採用手法	一建設 株式移転比率の 評価レンジ	東栄住宅 株式移転比率の 評価レンジ	タクトホーム 株式移転比率の 評価レンジ	アーネストワン 株式移転比率の 評価レンジ	アイディホーム 株式移転比率の 評価レンジ
市場株価法	2.91～4.13	0.92～1.29	91～125	1.02～1.38	2.29～3.42
類似会社比較法	1.35～6.65	0.76～1.82	57～181	0.55～2.11	1.29～6.58
DCF 法	2.62～4.20	1.01～1.73	105～173	1.09～1.66	2.74～4.52

株式移転比率の分析および意見の前提条件・免責事項については下記(注)をご参照下さい。

(注)

山田 FAS は、上記の分析及び分析の結果を記載した算定書・フェアネスオピニオンの提出に際し、6社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、また、株式移転比率の分析・算定に重大な影響を与える可能性がある事実で未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、6社とその関係会社の資産及び負債(簿外資産、負債、その他の偶発債務を含みます。)に関して独自の評価・査定は行っておらず、その他検討の基礎とする情報について一定の制約のもと

分析を行っています。加えて、6社の事業計画は6社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

4. タクトホームの財務アドバイザーによる分析概要

(AGS コンサルティング)

AGS コンサルティングは、6社の株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、6社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するために DCF 法による算定を行うとともに、6社と類似の事業を営む上場企業が複数存在することから類似会社比較法による算定も行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。

なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、飯田産業の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の一建設、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの普通株式1株当たりの株式価値の評価レンジを記載したものです。

また、市場株価法については、平成25年6月25日を算定基準日として、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、3ヶ月間の終値平均株価、及び6ヶ月間の終値平均株価を採用致しました。

採用手法	一建設 株式移転比率の 評価レンジ	東栄住宅 株式移転比率の 評価レンジ	タクトホーム 株式移転比率の 評価レンジ	アーネストワン 株式移転比率の 評価レンジ	アイディホーム 株式移転比率の 評価レンジ
市場株価法	3.40～3.57	1.08～1.15	105～110	1.15～1.21	2.67～3.11
DCF 法	2.37～5.27	0.82～2.09	95～225	1.14～2.35	2.36～5.55
類似会社比較法	1.95～3.69	0.57～1.41	73～103	0.98～1.50	2.26～3.63

株式移転比率の分析および意見の前提条件・免責事項については下記(注)をご参照下さい。

(注)

AGS コンサルティングは、フェアネス・オピニオンの提出及びフェアネス・オピニオンに記載された意見の表明並びにその基礎となる株式移転比率の算定に際して、6社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、6社及びその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価又は検証を行っておりません。AGS コンサルティングのフェアネス・オピニオンに記載された意見及びその基礎となる株式移転比率の算定は、平成25年6月25日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、6社の財務予測(利益計画その他の情報を含みます。)については、6社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたものであり、タクトホームの同意に基づき、その予測等に従って、当事会社の財務状況が推移することを前提としております。

5. アーネストワンの財務アドバイザーによる分析概要

(ベネディ・コンサルティング)

ベネディ・コンサルティングは、6社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価基準方式による算定を行うとともに、6社の将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに法務、財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、6社について DCF 方式及び類似会社比準方式による分析を行いました。

各方式による算定結果は以下のとおりです(以下の株式移転比率の算定レンジは、飯田産業の普通株式1株に対する、その他の統合当事会社各社の普通株式の評価レンジを記載したものです。)

採用手法	一建設 株式移転比率の 評価レンジ	東栄住宅 株式移転比率の 評価レンジ	タクトホーム 株式移転比率の 評価レンジ	アーネストワン 株式移転比率の 評価レンジ	アイディホーム 株式移転比率の 評価レンジ

市場株価 基準方式	3.40～3.57	1.08～1.15	104.8～110.0	1.15～1.21	2.67～3.11
DCF 方式	3.03～4.58	0.80～1.25	72.5～109.4	1.15～1.62	2.41～3.58
類似会社 比準方式	2.46～3.57	0.70～1.37	101.8～104.3	0.96～1.71	2.24～3.86

なお、ベネディ・コンサルティングは、市場株価基準方式による算定においては、2013年6月25日を基準日として、最近における6社の株式の市場取引状況を勘案のうえ、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用致しました。

株式移転比率の分析および意見の前提条件・免責事項については下記(注)をご参照下さい。

(注)

ベネディ・コンサルティングは、フェアネス・オピニオンを述べるにあたり、また、その基礎となる株式移転比率算定書(以下「ベネディ算定書」)の提出及び株式移転比率分析の実施に際し、6社から提供を受けた情報(6社以外の第三者によって作成された資料を含みます。)及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません(独自にその検証を行う責任も義務も負っておりません。)。また、6社とその関係会社の資産及び負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、6社の財務予測については、将来の財務状況に関する現時点で得られる最善の予測と判断に基づき、各社の経営陣により合理的に作成されたことを前提としております。ベネディ・コンサルティングの意見及びベネディ算定書は、2013年6月25日現在までの上記情報等を反映したものであります。なお、ベネディ・コンサルティングの意見及びベネディ算定書は、アーネストワンの取締役会の参考のためだけに提出されたものであり、アーネストワンの取締役会が本株式移転比率の検討に関して使用するためその便宜のためのみ作成されており、他のいかなる目的のためにも、また他のいかなる者によっても、依拠又は使用することはできません。

6. アイディホームの財務アドバイザーによる分析概要

(東海東京証券)

東海東京証券は、6社について、市場株価分析、類似企業比較分析、DCF分析に基づく分析結果を総合的に勘案して本株式移転の株式移転比率の分析を行っております。なお、市場株価分析については、平成25年6月25日を算定基準日として、東京証券取引所または大阪証券取引所における算定基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前のそれぞれの期間の株価終値平均ならびに「経営統合に関する基本合意書の締結について」が公表された日の前営業日株価終値および算定基準日の株価終値に基づく株式移転比率の評価レンジを採用致しました。また、DCF分析については、6社から提供された6社のスタンド・アローンベースの本株式移転による影響を加味していない財務予測を算定の基礎と致しました。

東海東京証券による本株式移転における株式移転比率の評価結果の概要は、以下のとおりです(飯田産業の株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定手法による評価レンジを記載しております。)

採用手法	一建設 株式移転比率の 評価レンジ	東栄住宅 株式移転比率の 評価レンジ	タクトホーム 株式移転比率の 評価レンジ	アーネストワン 株式移転比率の 評価レンジ	アイディホーム 株式移転比率の 評価レンジ
市場株価分析	3.05～3.57	1.08～1.20	105～111	1.15～1.42	2.54～3.11
類似企業 比較分析	2.56～4.04	0.55～1.36	93～137	1.06～1.93	2.49～4.09
DCF分析	3.97～6.57	1.05～1.07	58～139	1.86～2.48	1.35～3.22

株式移転比率の分析および意見の前提条件・免責事項については下記(注)をご参照下さい。

(注)

東海東京証券は、意見書の提出および意見書に記載された意見の表明ならびにその基礎となる株式移転比率の分析・算定に際し、6社から提供を受けまたは6社と協議した情報、東海東京証券が検討の対象としたまたは東海東京証券のために検討されたその他一切の情報、および一般に公開された情報が全て真実、正確かつ完全なものであること、また、意見書の提出および意見書に記載された意見の表明ならびにその基礎となる株式移転比率の分析・算定に重大な影響を与える可能性がある情報で東海東京証券に対して未開示の情報はないこと等を前提としてこれに依拠しており、独自にそれらの真実性、正確性および網羅性の検証を行っておりません(また、独自にその検証を行う責任も義務も負っておりません。)

また、6社とそれらの関係会社の資産および負債(簿外資産、負債、その他偶発債務を含みます。)に関して独自の評価・査定は行っておりません(また、独自にその評価・査定を行う責任も義務も負っておりません。)

加えて、6社の事業・財務状況の予測については、6社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としており、それらの予測に従い予測される金額が予測される時期に実現することを前提としています。そして、東海東京証券は、かかる分析もしくは予測またはそれらの根拠となった前提については、何ら見解を表明するものではありません。

また、本株式移転を行うに際して発生する6社および6社の株主への課税関係については考慮していません。

さらに、本株式移転に関する契約書案が、6社間にて適法かつ有効に締結および履行され、同契約書案に規定されている前提条件が、全て放棄されることなく成就されることを前提とします。

なお、東海東京証券の同意見書および分析は、アイディホームの取締役会の参考のためのみに提出されたものであり、アイディホーム取締役会が本株式移転に係る株式移転比率の検討に関して使用するためその便宜のためにのみ作成されており、他のいかなる目的のためにも、また他のいかなる者によっても、依拠または使用することはできません。

また、東海東京証券は、本株式移転について開催されるアイディホームの株主総会におけるアイディホームの株主の議決権行使またはその他の行動に関して意見を述べたり、また、本株式移転への賛同を推奨したりするものでもありません。

東海東京証券の同意見書および分析は、6社がその権利義務に基づいて行っている同意見書または分析の日付現在の事業の財務、経済、市場、法制その他の状況を前提としており、かつ、同日現在において東海東京証券が入手可能であった、同日までに東海東京証券が入手している情報に基づくものです。同意見書または分析の時点以降に発生する事象が意見または分析の内容に影響を与える可能性があり、あるいは当該時点において意見もしくは分析の内容に与える影響が明らかではない事象がありますが、東海東京証券は、その意見または分析を修正、変更または補足する義務を負うものではありません。

東海東京証券の意見書は、同意見書中に記載された事項のみを対象として同意見書中の意見を表明しており、同意見書において明示的に述べられていないいかなる事項についても意見を表明するものではなく、また、東海東京証券の意見を本株式移転以外の他の事例に適用することはありません。

東海東京証券は、本株式移転に関し、そのサービスに対し、アイディホームから手数料を受領致します。東海東京証券および東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社(以下「東海東京 FH」といいます。)ならびに東海東京 FH の関係会社は、6社および6社の関係会社との間で、過去、現在および将来において、証券取引その他金融取引等を行い、または行うことを予定しております。東海東京証券および東海東京 FH ならびに東海東京 FH の関係会社は、過去、現在または将来において、6社および6社の関係会社の株式、社債その他の有価証券の自己勘定または顧客勘定における保有もしくは取引等を行うことがあります。東海東京証券の意見書における意見表明が、将来における6社および6社の関係会社と、東海東京証券および東海東京 FH ならびに東海東京 FH の関係会社との間で発生するあらゆる取引関係を制限することはありません。

統合当事会社の概要

(一)建設:平成25年1月期末現在、飯田産業:平成25年4月期末現在、東栄住宅:平成25年1月期末現在、タクトホーム:平成24年5月期末現在、アーネストワン:平成25年3月期末現在、アイディホーム:平成24年12月期末現在。但し、特記しているものを除く)

(1) 名称	一建設株式会社	株式会社飯田産業	株式会社東栄住宅	タクトホーム株式会社	株式会社アーネストワン	アイディホーム株式会社
(2) 所在地	東京都練馬区石神井町二丁目26番11号	東京都武蔵野市境二丁目2番2号	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号	東京都西東京市東伏見三丁目6番19号	東京都西東京市北原町三丁目2番22号	東京都西東京市西原町一丁目4番1号
(3) 代表者	代表取締役社長 堀口 忠美	代表取締役社長 兼井 雅史	代表取締役社長 西野 弘	代表取締役社長 山本 重穂	代表取締役社長 西河 洋一	代表取締役社長 久林 欣也
(4) 事業内容	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、その他	戸建分譲住宅事業、分譲マンション事業、注文住宅事業、土地分譲事業、金融事業、その他	戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	戸建住宅の販売、マンションの分譲、注文住宅の建築、請負工事、不動産の賃貸、損害保険代理店業務、その他	分譲マンション事業、分譲戸建住宅事業、建築工事設計施工、土木工事設計施工、不動産売買・仲介	不動産の売買及び仲介、建築工事請負・施工・設計及び管理、土木工事請負・設計並びに施工、土地の開発・造成並びに請負
(5) 資本金	3,298,500千円	2,000,000千円	7,818,126千円	1,429,020千円	4,269,000千円	747,408千円
(6) 設立年月日	昭和42年2月13日	昭和52年7月8日	昭和26年3月10日	昭和59年4月2日	昭和56年5月1日	平成7年9月5日
(7) 発行済株式数	28,562,280株	60,000,000株	26,965,956株	240,400株	65,688,000株	4,732,200株
(8) 決算期	1月31日	4月30日	1月31日	5月31日	3月31日	12月31日
(9) 従業員数	1,664人(単独 998人)	991人(単独 658人)	548人(単独 485人)	398人(単独 376人)	単独 915人	単独 270人
(10) 主要取引先	一般顧客	一般顧客	一般顧客	一般顧客	一般顧客	一般顧客
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行 横浜銀行 商工組合中央金庫 あおぞら銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 商工組合中央金庫	みずほ銀行 三井住友銀行 商工組合中央金庫 横浜銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 千葉銀行 商工組合中央金庫	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 横浜銀行	三井住友銀行 武蔵野銀行 横浜銀行 みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	(有)樹商事 飯田一樹	森 和彦 (有)一商事	(株)バンブーファイ ルド (有)一商事	山本商事(株) 飯田 和美	西河洋一 伏見管理サービス (株)	久林欣也 釜田卓
	37.81%	28.75%	31.75%	25.58%	38.19%	35.15%
	4.90%	20.16%	13.94%	12.81%	4.26%	12.51%

株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	4.20%	(有)K.フォレスト	17.72%	佐々野 俊彦	2.96%	(有)一商事	6.98%	ゴールドマン・サックスインターナショナル(常任代理人)ゴールドマン・サックス証券(株)	4.14%	飯田一男	6.97%
(株)飯田産業	4.20%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1.86%	東栄住宅取引先持株会	2.16%	(有)K.フォレスト	3.95%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3.74%	(有)一商事	6.34%
小泉公善	3.00%	石丸 郁子	1.54%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1.54%	タクトホーム(株)	3.54%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.23%	アイディホーム従業員持株会	6.31%
飯田和美	3.00%	飯田産業従業員持株会	1.25%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1.52%	山本 重穂	2.99%	ノムラピーピー・ミニーズ・ティー・ケーワンリミテッド(常任代理人 野村證券(株))	2.93%	(株)三井住友銀行	2.12%
ステート ストリートバンク アンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.96%	UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT T(常任代理人シ ティバンク銀行(株))	1.04%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1.46%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.37%	ドイチエ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリ ティー クライアン ツ 613(常任代理人 ドイツイ証券(株))	2.07%	五十嵐幸造	1.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.68%	(株)飯田産業	0.86%	飯田 一男	1.25%	(株)飯田産業	2.14%	ゴールドマン・サックス・アランド・カンパニーレギュラー アカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	1.91%	五十嵐理恵	1.90%
ノーザン トラスト カンパニー・エイブイ エフシー リ ノーザ ントラスト ガンジー	2.35%	GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴー ルドマン・サックス)	0.79%	MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任 代理人 モルガン)	1.03%	森 和彦	2.07%	ビービー・エイチ・フ オー バリアブル インシユランス プ ロダクツ エフデ	1.58%	日本トラスティ・ サービス信託銀行 (株)(信託口)	1.54%

	アイリツシユクワイ アンツ(常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	証券(株)	スタンレーMUFJ 証券株式会社)	イースリー エムア イデー キヤツ プ ポート(常任代 理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	1.18%	富田博文	1.18%				
	飯田一男	2.02%	日本トラスティ・ サービス信託銀行 (株)(信託口)	0.76%	0.79%	田中 敏子	1.74%				
(13) 当会社間の関係	資本関係	株式会社飯田産業は、平成 25 年 4 月 30 日時点で、一建設株式会社の株式を 1,500,000 株、株式会社東栄住宅の株式を 65,520 株、タクトホーム株式会社の株式を 5,151 株、株式会社アーネストワンの株式を 200,000 株保有しております。 株式会社東栄住宅は、平成 25 年 1 月 31 日時点で、一建設株式会社の株式を 1,000 株、株式会社飯田産業の株式を 156,000 株、株式会社アーネストワンの株式を 200,000 株保有しております。 タクトホーム株式会社は、平成 24 年 5 月 31 日時点で、一建設株式会社の株式を 3,000 株、株式会社飯田産業の株式を 52,000 株保有しております。 一建設株式会社、株式会社アーネストワン及びアイディホーム株式会社に該当事項はありません。									
	人的関係	特記すべき事項はありません。									
関連当事者への該 当状況	取引関係	特記すべき事項はありません。									
	関連当事者への該 当状況	該当事項はありません。									

(14)最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位:百万円。但し、特記しているものを除く)

決算期	一建設株式会社			株式会社飯田産業(連結)		
	平成23年1月期 (単体)	平成24年1月期 (単体)	平成25年1月期 (連結)	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
純資産	47,908	57,247	71,579	46,242	51,787	63,645
総資産	112,848	125,205	185,813	107,048	120,161	149,792
1株当たり純資産(円)	1,677.35	2,004.30	2,496.30	772.28	864.18	1,059.52
売上高	209,758	218,838	278,662	120,304	137,507	156,398
営業利益	23,874	20,310	25,679	14,033	12,226	14,348
経常利益	23,503	19,856	24,940	13,364	11,398	13,769
当期純利益	13,884	11,615	16,182	8,296	6,390	8,650
1株当たり当期純利益(円)	486.12	406.69	566.57	139.48	107.43	145.44
1株当たり配当金(円)	70.00	70.00	80.00	26.00	26.00	29.00

決算期	株式会社東栄住宅(連結)			タクトホーム株式会社		
	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成22年5月期 (単体)	平成23年5月期 (単体)	平成24年5月期 (連結)
純資産	33,396	35,680	38,486	16,962	20,669	23,985
総資産	74,226	79,774	87,484	28,834	39,016	42,245
1株当たり純資産(円)	1,239.85	1,323.50	1,426.00	70,558.79	87,325.95	103,434.20
売上高	91,535	102,973	112,820	46,784	61,754	76,871
営業利益	9,065	7,038	6,905	5,380	8,531	8,164
経常利益	7,971	6,225	6,328	5,338	8,439	7,980
当期純利益	6,797	3,904	3,661	3,135	4,839	4,587
1株当たり当期純利益(円)	252.49	144.99	135.87	13,438.79	20,245.47	19,623.52
1株当たり配当金(円)	55.00	38.00	38.00	2,700.00	4,000.00	4,000.00

決算期	株式会社アーネストワン(単体)			アイディホーム株式会社(単体)		
	平成 23 年3月期	平成 24 年3月期	平成 25 年3月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期
純資産	50,400	60,657	69,745	5,687	9,211	11,352
総資産	80,333	89,885	100,421	21,907	27,019	31,695
1株当たり純資産(円)	767.28	923.42	1,061.78	4,169.13	1,992.48	2,395.80
売上高	160,809	187,275	203,357	45,263	55,470	68,936
営業利益	21,354	21,820	18,097	5,113	4,730	4,564
経常利益	21,365	21,924	18,480	4,912	4,495	4,369
当期純利益	12,560	12,884	11,715	2,923	2,648	2,567
1株当たり当期純利益(円)	191.24	196.15	178.35	2,178.54	591.07	548.12
1株当たり配当金(円)	40.00	40.00	40.00	100.00	100.00	102.00

*一建設は平成 25 年 1 月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については単体の数字を使用しております

*アーネストワン及びアイディホームは連結財務諸表を作成しておりません

*タクトホームは平成 24 年5月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については単体の数字を使用しております